

平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社マミーマート 上場取引所 東  
 コード番号 9823 URL http://www.mammymart.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小野原 秀次 TEL 048 (654) 2514  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	50,315	4.5	1,341	△4.9	1,563	△4.2	824	△17.0
27年9月期第2四半期	48,165	3.3	1,410	2.3	1,631	1.8	993	17.4

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 735百万円 (△28.6%) 27年9月期第2四半期 1,030百万円 (23.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	76.42	—
27年9月期第2四半期	92.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第2四半期	49,522	22,561	45.5	2,088.56
27年9月期	44,814	21,934	48.9	2,030.86

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 22,546百万円 27年9月期 21,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	8.50	—	10.00	18.50
28年9月期	—	10.00			
28年9月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成28年5月13日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	2.9	2,800	1.5	3,200	1.2	1,700	1.0	157.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期2Q	10,796,793株	27年9月期	10,796,793株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	1,708株	27年9月期	1,688株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期2Q	10,795,094株	27年9月期2Q	10,795,159株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続く一方、米国金融政策の動向や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化、原油価格の急速な低下、中東、ヨーロッパ等の地政学的リスクの拡大などにより海外景気の先行きに不透明感が強まっております。

小売業界では、円安を背景とした訪日客の増加と中国人観光客の「爆買い」に象徴されるインバウンド消費は伸長したものの限定的なもので、企業間格差の拡大も見られ国内消費を強く押し上げるには至りませんでした。

スーパーマーケット業界におきましては、食品の売上は生鮮、惣菜を中心に堅調に推移したものの、多様化する消費者のライフスタイルに対応する業態を超えた競合の出店攻勢や販売促進の熾烈化など、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、競争に打ち勝ち、お客様のニーズに的確にお応えするため、「さらなる商品開発」「個店力向上」「プロフェッショナル人材育成」「時間帯別MD確立」の4項目を重点取組項目として、ご来店されるお客様に楽しくお買い求めいただくため、情報提案型の売場づくりを推進してまいりました。

営業面におきましては、独自性・差別化の柱となる生鮮部門の産地開拓を強化するとともに、オリジナル商品の開発、輸入商品・地域特産品の発掘を行ってまいりました。また、「Enjoy Life」のコンセプトを昇華させ、品揃え、販売方法等において一層健康的な食生活提案を推し進めてまいりました。

設備投資としましては、㈱マミーマートにおいて、「Enjoy Life」店舗として、平成27年11月に鶴ヶ舞店（埼玉県ふじみ野市）、平成27年12月に三室山崎店（埼玉県さいたま市）を新規開店いたしました。店舗の改装につきましては、深井店（埼玉県北本市）、岩槻店（埼玉県さいたま市）、生鮮市場TOP春日部店（埼玉県春日部市）において実施いたしました。また、いずれも近隣地域での新規出店を予定する千代田店（埼玉県坂戸市）と柏十余二店（千葉県柏市）を平成28年3月に閉店いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め71店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高50,315百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益1,341百万円（同4.9%減）、経常利益1,563百万円（同4.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益824百万円（同17.0%減）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

#### [スーパーマーケット事業]

当第2四半期連結累計期間は、売上高49,946百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益1,313百万円（同8.8%減）となりました。

#### [その他の事業]

売上高376百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益28百万円（前年同四半期は営業損失29百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より4,708百万円増加し49,522百万円となりました。これは主に、新規出店用地の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より4,080百万円増加し26,960百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より627百万円増加し22,561百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,686百万円(前連結会計年度末比720百万円の減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は1,479百万円(前年同四半期は1,373百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は6,482百万円(前年同四半期は1,732百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は4,282百万円(前年同四半期は622百万円の収入)となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月13日に公表いたしました「平成27年9月期 決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,407	1,686
売掛金	852	749
商品	2,256	2,431
貯蔵品	12	19
繰延税金資産	332	332
その他	1,197	1,215
流動資産合計	7,058	6,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,249	11,148
機械装置及び運搬具(純額)	251	229
土地	11,756	15,449
リース資産(純額)	1,951	1,871
建設仮勘定	1,204	1,759
その他(純額)	1,446	1,540
有形固定資産合計	26,859	31,998
無形固定資産		
投資その他の資産	160	182
投資有価証券	375	265
長期貸付金	227	311
差入保証金	7,503	7,682
賃貸不動産(純額)	369	368
繰延税金資産	1,340	1,339
その他	920	938
投資その他の資産合計	10,736	10,904
固定資産合計	37,756	43,086
資産合計	44,814	49,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,305	5,479
短期借入金	2,105	4,872
1年内返済予定の長期借入金	1,601	2,151
リース債務	152	153
未払費用	1,927	1,939
未払法人税等	984	531
賞与引当金	398	407
資産除去債務	44	67
その他	931	584
流動負債合計	13,451	16,187
固定負債		
長期借入金	3,677	4,826
リース債務	1,807	1,730
長期預り保証金	1,566	1,683
転貸損失引当金	57	211
役員退職慰労引当金	820	788
退職給付に係る負債	1,007	1,041
資産除去債務	484	486
その他	5	4
固定負債合計	9,428	10,773
負債合計	22,879	26,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	16,384	17,101
自己株式	△2	△2
株主資本合計	21,899	22,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	24
退職給付に係る調整累計額	△100	△94
その他の包括利益累計額合計	24	△69
非支配株主持分	11	15
純資産合計	21,934	22,561
負債純資産合計	44,814	49,522



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	48,165	50,315
売上原価	35,741	37,144
売上総利益	12,424	13,171
営業収入	623	656
営業総利益	13,047	13,827
販売費及び一般管理費	11,636	12,485
営業利益	1,410	1,341
営業外収益		
受取利息	32	30
受取配当金	3	3
不動産賃貸料	79	79
受取手数料	94	98
その他	117	95
営業外収益合計	326	307
営業外費用		
支払利息	18	20
不動産賃貸費用	65	64
その他	21	1
営業外費用合計	105	85
経常利益	1,631	1,563
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	3
資産除去債務戻入益	85	14
特別利益合計	85	18
特別損失		
固定資産除却損	12	15
減損損失	0	100
転貸損失引当金繰入額	—	161
特別損失合計	13	276
税金等調整前四半期純利益	1,703	1,304
法人税等	707	475
四半期純利益	995	829
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	993	824

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	995	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△100
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	34	△94
四半期包括利益	1,030	735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,027	730
非支配株主に係る四半期包括利益	2	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,703	1,304
減価償却費	898	968
減損損失	—	100
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△150	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	△31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	45
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	153
受取利息及び受取配当金	△35	△33
支払利息	18	20
固定資産除却損	12	15
資産除去債務戻入益	△85	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△119	102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142	△182
未収入金の増減額 (△は増加)	18	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	135	173
未払費用の増減額 (△は減少)	△31	11
その他	△230	△161
小計	2,039	2,445
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△18	△20
法人税等の支払額	△653	△952
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373	1,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,856	△6,147
無形固定資産の取得による支出	△29	△44
投資有価証券の取得による支出	△0	—
貸付けによる支出	—	△100
貸付金の回収による収入	13	16
差入保証金の差入による支出	△166	△449
差入保証金の回収による収入	269	292
保険積立金の積立による支出	△11	△37
資産除去債務の履行による支出	—	△7
その他	48	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,732	△6,482
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,586	2,767
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△812	△800
リース債務の返済による支出	△59	△76
配当金の支払額	△91	△107
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	622	4,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262	△720
現金及び現金同等物の期首残高	1,871	2,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,134	1,686

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	47,818	347	48,165	—	48,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	47,818	347	48,165	△0	48,165
セグメント利益又は損失 (△)	1,439	△29	1,410	—	1,410

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	49,946	369	50,315	—	50,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	△7	—
計	49,946	376	50,323	△7	50,315
セグメント利益	1,313	28	1,341	—	1,341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。